

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元 年度)

施策コード	511		施策名	地域コミュニティの活性化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
担当部署	企画部		担当課	企画課		担当係	市民協働係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	地域包括ケア推進課	教育総務課	生涯学習スポーツ課				

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広がり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。	
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,450	2,450	2,500
0102010826	市民協働推進事業	対象	1,2	企画課			6,603
0110010328	コミュニティハウス事業	対象	2	教育総務課		0	90,000
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		2	生涯学習スポーツ課	91,099	104,117	83,951
0110050118	学校支援本部事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	1,053	1,223	1,691
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	422	324	329
総事業費(施策の合計)					95,024	108,114	185,074

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合		目標値	—	—	33.0	35.0	40.0
	説明	単位	%	実績値	—	32.2(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合		目標値	—	—	38.0	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	—	35.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務、認可地縁団体への移行支援など、自治会の活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、社会生活様式の変化、また高齢化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。既存の自治会が今後も円滑に運営され、活性化されるよう支援を継続する必要があると考えるが課題も多い。今後は、自治会以外のコミュニティ組織の連携を図る必要がある。 また、コミュニティはぐみ円卓会議の推進においては、現在、8つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がった。自立的な運営が行われている校区も7校区に広がっており、各校区の特色を生かした活動が行われている。未開催の清小校区については、一度地域の方々と開催に向けた検討を始めることができたが、コミュニティハウスの開設が予定されていることからその情報収集にあたることとしている。 円卓会議の中心的人材は、他の地域の組織においても中心的に活動しており、個人の負担軽減や組織の継続性を確保するためにも、さらなる人材の発掘を支援する必要がある。事業実施当初に開設された校区では後継者不足や会議開催の継続の難しさなど、課題を抱えていて再構築に向けた動きも始まっている。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	近年多発している災害時の学びから多くの人が地域コミュニティの必要性を認めているが、わずらわしさもありコミュニティ形成のために実際に活動する人は少ない。	3. 施策の必要性を高める	地域コミュニティ活動の活性化に向けた市民の意識向上を図る必要がある。
将来人口の推移	高齢化の進行と外国人住民の増加が見込まれる。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	自治会や円卓会議の担い手や参加者の減少など、活動の停滞に繋がる。また、多文化共生社会への理解も必要となる。
他自治体との比較	自治会連合会がない。また、自治会未加入世帯に対する行政サービスの制限を行っていない。	2. 施策遂行に不利	自治会加入の動機付けが難しい。
民間企業・NPO・市民の動向	社会福祉協議会がコミュニティはぐくみ円卓会議と同様の取組を推進している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組を協働で推進できる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアの構築に向けて、第2層地域コーディネーターが活動している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組を協働で推進できる。
技術革新の動向	SNSを活用し活動状況や活動報告を伝える手段が充実している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	SNSを活用している世代に活動の周知が可能となり、その世代を呼び込むための手段となる。
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められている。	3. 施策の必要性を高める	各施策の推進を図るために、活性化した地域コミュニティの存在が必要となる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集会や活動を行うことが困難となっている。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	円卓会議の活性化に向けては、学校の協力、理解は不可欠であることから連携を強化する。		
	関連する事務事業名	市民協働推進事業		
	現在の取組状況	芝小、三小、八小、十小、清明小校区ではPTA等にも情報発信し、保護者層の参画を得ており、活動の活性化につながっている。また、後継者不足など課題が顕在化している六小では「地域交流会」を開催し、七小では学校が呼びかけ保護者層や地域住民と連携をとっている。		
令和3年度以降の取組	コミュニティはぐくみ円卓会議の意義等に関する学校との共通理解を深める取組が求められる。			
②	施策を進める上での課題	円卓会議に参画する新たな人材の発掘が求められる。		
	関連する事務事業名	市民協働推進事業		
	現在の取組状況	一部先発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議では高齢化、後継者不足による運営面での問題が顕在化している。		
令和3年度以降の取組	課題を抱える円卓会議のニーズを把握し、助言等支援を行う。			
③	施策を進める上での課題	地域コミュニティに参加する新たな人材の発掘が求められる。		
	関連する事務事業名	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		
	現在の取組状況	地域の人々が参加する講座を実施し、つながりを促進しているが、高齢化や新たな人材の発掘が出来ていない。		
令和3年度以降の取組	コミュニティプラザや各地域市民センターを管理している指定管理者と連携し、新たな人材を取り込む講座の開催を検討していく。			

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元 年度)

施策コード	512		施策名	協働によるまちづくりの推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
担当部署	企画部		担当課	企画課		担当係	市民協働係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	秘書広報課						

2. 施策の方向

10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を活かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。					
施策の方向性	1	協働のしくみを整えます				
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010826	市民協働推進事業	対象	1,2	企画課			6,603
0102010824	市制施行50周年記念事業	対象	1	企画課	65	95	6,946
総事業費(施策の合計)					65	95	13,549

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	58	—	59	60	65
	説明	単位	件	実績値	55	—			
	抽出方法	まちづくり委員会による調査(2年に1回)		達成率	94.8%	—			
②	名称	地域をよくするため、住民同士で解決できそうなことは協力して取り組んでいると思う人の割合		目標値	—	—	26.0	28.0	34.0
	説明	単位	%	実績値	—	25.1(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業 の状況〕〔4. まち づくり指標〕に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
<p>現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学等との協働によって公共サービスが展開されている。また、企業との連携では、(株)セブン-イレブン・ジャパン及びあいおいニッセイ同和損害保険(株)と地域活性化包括連携協定を締結し、広報活動などの分野で連携協力しているほか、新たな分野における可能性も検討している。さらに、新たな企業との連携についても現在協議中である。</p>		

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	生活の多様化により、市民ニーズが高度化・多様化 してくる。	3. 施策の必要性を高める	限られた資源ですべてのニーズに対応することは不可能であるため、多様な主体がそれぞれの得意分野でまちづくりを担っていくことが求められる。
他自治体 との比較	オープンデータ化など、市政情報を積極的に市民と 共有し協働の可能性を広げる取組を行う自治体がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	オープンデータ化が社会的要請となってくる可能性がある。 有効な情報提供が協働のきっかけとなる可能性がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	CSV(共通価値の創出≡三方よし)に取り組むことが 企業価値を高めることにつながると考えられるように なっている。しかし新型コロナウイルス感染症拡大の 影響から企業姿勢が変化してしまうか不安要素もあ る。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	民間企業やNPOと協働できる可能性がある。
技術革新 の動向	SNSが発達している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	協働の形態(協力の仕方)の幅が広がる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進め る上での課 題	地域課題を効率的かつ効果的に解決するため、多様な地域主体の協働を促進する必要がある。		
① 関連する 事務事業名	市民協働推進事業		
現在の取組 状況	平成30年度地域課題解決協働事業によって、多様な主体の協働による、自立的・持続的な地域課題解決事業の発掘には至らなかったが、この事業の経験を踏まえ様々な主体のマッチングを支援する取組を市民活動センター事業として実施することを進めている。		
令和3年度 以降の取組	市民活動センター事業として取組を継続する。		
② 施策を進め る上での課 題	まちづくり基本条例が制定された当時に比べ、広聴活動や市民参画の状況が異なるため、まちづくり委員会の目的である「市民からの提案を審議し、市長に提言する」という活動を検討する必要がある。		
② 関連する 事務事業名	市民協働推進事業		
現在の取組 状況	委員OBOGIによる検討会をはじめ、検討会に参加した委員長、副委員長経験者とともに今後のまちづくり委員会の方向性について検討を行っている。		
令和3年度 以降の取組	今後のまちづくり委員会の運営に向け具体的な方法や手段を検討し、示された方向性を踏まえ、必要な措置を講じる。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
担当部署	企画部		担当課	秘書広報課	担当係	広報広聴係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	企画課	文書法制課	情報政策課	教育総務課			

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。	
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます
	2	市政情報をわかりやすく提供します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	15,999	16,865	17,248
0102010410	ホームページ等運営事業	対象	2	秘書広報課			23,992
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	7,445	8,128	8,545
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	47	47	94
0110010203	事務局一般事務事業		2	教育総務課	58,610	115,706	5,581
総事業費(施策の合計)					82,101	140,746	55,460

4. まちづくり指標

指標情報			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	市政への関心度	目標値	—	—	68.0	68.0	74.0
	説明	単位 %	実績値	—	62.7(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数	目標値	360,000	440,000	450,000	470,000	500,000
	説明	単位 件	実績値	339,480	339,480			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	達成率	94.3%	77.2%			
③	名称	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合	目標値	—	—	50.0	50.0	60.0
	説明	単位 %	実績値	—	43.7(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	市報リニューアルの実施や多言語対応デジタルブックの導入などを図り、より多くの方に市政への関心を高めてもらえるよう努めたことなどが追い風となり、市のホームページのアクセス数が少しずつ伸びている。令和2年度にはホームページのリニューアルが控えていることから、より充実したシステムの導入を図ることで、市政への関心をより高めていきたい。さらに、情報発信チャンネルの多様化に伴い、市報・ホームページはもとより、SNSの効果的な活用が求められている。 文書管理法制定後、国において文書の保存及び管理の在り方が議論され、文書管理システム等の導入が検討され始めていることに焦点を当て、管理形態を展望する必要性に迫られつつある。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	SNSなどの多様な情報発信チャンネルを通じ、わかりやすく、タイムリーに、市政に関する情報を提供していくことが求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	タイムリーに、わかりやすく市政情報を提供することが、市政への関心を高めるための第一歩となる。
将来人口の推移	人口が横ばいで推移する中であって、高齢化が進んでいる。	3. 施策の必要性を高める	より利用しやすいホームページや、誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体との比較	ホームページのほか、SNS(Facebook・Twitter・Instagram等)の活用を図る等、様々な媒体による情報発信が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	さまざまな媒体により市政情報を発信することで、より多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO・市民の動向	市ホームページへのバナー広告掲載や市報への広告掲載を行っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	広告による収入確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
法・制度改正の動向	文書管理法の制定	3. 施策の必要性を高める	文書管理及び保存について、より適格性を取り込む必要がある。
技術革新の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	時代の潮流に合った広報展開が図られ、必要な情報の効果的発信が期待できる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	3. 施策の必要性を高める	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、社会生活に不安を抱える市民が増え、デマ等も流れている。感染症対策に関わる情報など、正確な情報を迅速に発信する必要がある。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	多様な情報発信チャンネルを駆使し、市政情報を広く浸透させていく必要がある。		
	関連する事務事業名	市報きよせ発行事業		
	現在の取組状況	Facebook・Twitter・メール配信を活用し、市政情報をタイムリーに発信している。		
令和3年度以降の取組	市報、ホームページ、Facebook・TwitterなどのSNSに加え、清瀬駅4面看板やベデストリアンデッキ柱部分を活用した情報発信を行う。			
②	施策を進める上での課題	地域課題の解決や事務の効率化を進めるため、公共データのオープンデータ化を進める必要がある。		
	関連する事務事業名			
	現在の取組状況	施設情報や防災、安全、安心に関する情報などに加え、市内の風景や予算・決算情報など新規に13項目を追加公開し、28件の情報をホームページ上で公開している。		
令和3年度以降の取組	より多くのデータを、二次利用が可能な形で公開を進める。			
③	施策を進める上での課題	文書管理システムの導入に向け、検討をより進める必要がある。		
	関連する事務事業名	文書管理事業		
	現在の取組状況	専門企業、近隣市等の取組状況、先進市の稼働状況等の情報を収集する。		
令和3年度以降の取組	新庁舎竣工後に導入を目指して検討を進める。			

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	521		施策名	職員の育成強化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
担当部署	総務部		担当課	職員課	担当係	職員係	
担当者	瀬谷 真		役職	総務部長	内線	250	
関係課	企画課	総務課	指導課				

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しています。	
施策の方向性	1	必要な能力を持ち、さまざまな課題に柔軟に対応できる職員を育成します
	2	職員の能力を発揮するため、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスを推進します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010201	人事管理事業	対象	1	職員課	144,343	145,754	165,266
0102010202	職員研修事業	対象	1	職員課	8,029	7,578	8,905
0102010203	職員福利厚生事業	対象	2	職員課	11,783	11,564	12,003
0110010306	教職員健康管理事業		2	指導課	2,622	2,641	2,834
総事業費(施策の合計)					166,777	167,537	189,008

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	窓口調査ポイント平均点数(事後調査)		目標値	82.0	90.0	90.0	90.0	
	説明	接遇に対する第三者評価	単位 点	実績値	80.7	87.4			
	抽出方法	窓口業務の多い部署から順に実施		達成率	98.4%	97.1%			
②	名称	職員の年次有給休暇取得日数		目標値	13.0	13.0	13.0	14.0	
	説明	職員のワークライフバランスの達成状況確認する指標	単位 日	実績値	12.4	12.9			
	抽出方法	全正規職員		達成率	95.4%	99.2%			
③	名称	清瀬市職員の接遇(窓口・電話対応等)について「誠実に対応していると感じる」と思う人の割合		目標値	—	—	70.0	70.0	
	説明		単位 %	実績値	—	61.1(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	令和元年度は、会計年度任用職員制度の導入準備及び特定事業主行動計画を策定することができた。また、接遇マニュアルをベースとした新任研修や窓口、電話調査を実施し、目標値には届かなかったものの、接遇の向上に努めることができた。また、継続してPCソフト研修(文書作成及び表計算ソフト)を実施し、研修内容の理解度を確保するため、研修終了後に効果測定テストを実施した。年次有給休暇の取得向上については、今後一層の強化が必要である。時間外勤務縮減については、午後10時以降の時間外勤務を原則禁止とし、午後10時以降の時間外勤務はほぼ見られない。しかし、時間外勤務時間数自体は減少傾向にないため、ワークライフバランスの達成に向け継続的に推進していきたい。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市民ニーズの複雑・高度化、また高齢化により、窓口対応について、より多くの能力が求められている。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	行政に対する、要求レベルが上がっているため、それに対応する必要がある。
将来人口の推移	高齢者人口の増加に対し、年少人口及び生産年齢人口の減少が見込まれている。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	高齢者への理解や対応が今以上に求められることとなり、分かりやすい説明能力などが求められる。また、人材の確保が課題となる。
他自治体との比較	直営で保育園を複数園持っていることや技能労務系の職場があるなど、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多いなど一般事務に従事する職員が少ない。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化し、事務量が増大している基礎自治体の一般的な施策に人的資源を十分に充てることが困難なため、より職員一人一人の能力向上が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	多様な主体との協働による施策推進が求められている。	3. 施策の必要性を高める	市民との対話やファシリテーション力を高める必要がある。
法・制度改正の動向	地方公務員法の改正(令和2年4月1日施行)、働き方改革関連法案の施行(平成31年4月1日施行)が行われた。	3. 施策の必要性を高める	地方公務員法の改正により、会計年度任用職員制度が確立された。また、働き方改革関連法案の施行により、ワークライフ・バランス(時間外縮減等)の観点から施策の必要性が強く求められる。
技術革新の動向	インターネットでの手続きが一般化している。また、AIやRPAなど、ICT技術が急速に発展している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	当該技術等がより浸透し、窓口業務が減少すれば、その分の業務時間の短縮が図られる。また、効果的にAI及びRPAが導入されればルーチン作業の大幅な自動化が期待でき、その分の人的リソースに余裕が生まれる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	人材育成基本方針実施計画に基づいた研修・検討を実行する。		
	関連する事務事業名	職員研修事業		
	現在の取組状況	令和元年度から令和3年度までの実施計画に基づく各種研修の実施及び各種制度構築のための検証・課題整理を行う。		
	令和3年度以降の取組	令和2年度に課題整理を行ったものに対する具体策の検討・実施など人材育成に取り組む。		
②	施策を進める上での課題	特定事業主行動計画(後期計画)を着実に実施する。		
	関連する事務事業名	職員研修事業		
	現在の取組状況	慢性的な超過勤務の縮減に向けては、ノー残業デーや夏季における朝方勤務の奨励を行うとともに、平成29年度から午後10時以降の時間外勤務を原則禁止の取組を進めている。年次有給休暇においては、PC研修や効率化の研修を拡充して事務効率化を進めることで推進している。これら検証を行いながら、着実に実行していく。		
	令和3年度以降の取組	特定事業主行動計画(後期計画)に基づき、働き方改革実現(ワークライフバランス実現)に向け、着実に実行する。		
③	施策を進める上での課題	障害者活躍推進計画を策定する。		
	関連する事務事業名	人事管理事業		
	現在の取組状況	法定雇用率の達成及び障害者の雇用促進に向け、継続的に障害者雇用を進めることが出来るように策定を行う。		
	令和3年度以降の取組	障害者活躍推進計画に基づき、障害を有する職員が働きやすい職場環境の実現、また、その有する特性に応じて能力を有効的に発揮できる環境整備の実現に向けて取り組む。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元 年度)

施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	企画部		主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。		
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います	
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます	
	3	業務の効率化・情報化を推進します	
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010301	文書管理事業		3	文書法制課	7,445	8,128	8,545
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	5,944	5,927	5,900
0102010306	法務事業		1	文書法制課	1,502	1,243	680
0102010305	オンブズパーソン制度等事業		1	文書法制課	50	0	147
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	0	38	141
0102010202	職員研修事業	対象	3	職員課	8,029	7,578	8,905
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3,4	情報政策課	340,451	409,063	494,032
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	17,966	44,912	46,298
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,508	2,238	1,938
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,733	23,563	29,915
総事業費(施策の合計)					400,628	502,690	596,501

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	8	10	12	13	15
	説明	単位	件	実績値	9	13			
	抽出方法			達成率	112.5%	130.0%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	100	100	100	100	100
	説明	単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法			達成率	100.0%	100.0%			

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 新庁舎建設を目的とした組織改正案を検討した。また併せて新庁舎駐車場の有料化等について検討を深化させ、行財政改革の取組についても一歩前進した。自主勉強会として有志職員による「まちづくり懇談会(まちこん)」の継続実施や、職員提案制度の提案件数の増加等、主体的で意欲的な職員の活動や、組織の活性化が図られた。 写真撮影サービスなど期間限定キャンペーンによるマイナンバーカードの普及促進のほか、証明書のコンビニ交付の導入など、柔軟に対応した。さらなるコンビニ交付の利用促進のため、今後もマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。 法務事業に由来する行政不服審査会及びオンブズパーソン制度の運営など、行政処分に係る不服申立をはじめ、市の制度に不服がある者に対して第三者機関が裁定を行うなどの組織など、適正に制度を執行できるよう組織体の維持及び運営に努めた。また、外注によらず軽便で廉価に大量の印刷物を調製できるよう新たな機器導入の調整を図った。 情報セキュリティ対策については、人的対策として情報セキュリティやサイバーセキュリティ、マイナンバー制度等に関する研修を継続的に行っている。受講率は100%を維持しており、職員のセキュリティ意識向上、知識の向上につながっている。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	コンビニでの証明書取得が可能となった。証明書自動交付機が老朽化により廃止となることから、マイナンバーカードの普及促進を行った。	3. 施策の必要性を高める	コンビニ交付の利用にあたりマイナンバーカードの普及促進が必要である。
将来人口 の推移	人口減少が進むだけでなく、高齢化率も上昇している。	3. 施策の必要性を高める	労働力人口も減少することが想定されるため、「働き方改革」やRPA導入による業務効率化を図っていく必要がある。
他自治体 との比較	基幹系システムのクラウド化やRPAを導入している自治体が増えている。	3. 施策の必要性を高める	RPAの導入事例が増えており、他市に遅れをとらない形で進めていく必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	地域の様々な活動を担っている人(子育て・教育に関する活動をしている市民、福祉職、市役所職員等)を対象とした市民主催の勉強会が開催されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	職員の育成を行政だけが負う必要がなくなる。職員が自己研鑽する機会を後押しする。
法・制度改正 の動向	マイナンバー法の改正が予定されており、情報連携される業務範囲が広がることが想定される。 ※戸籍事務等への拡大。	3. 施策の必要性を高める	情報連携拡大によって、申請の際に添付書類を省略可能であり、住民サービス向上に寄与する。
技術革新 の動向	新庁舎建設に伴い庁舎設備の機能が高まる。基幹系システムの導入により、システム内情報の印刷の外注化が図れる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	タブレット会議が常態化するなど、会議運営や会議資料作成等において一層効率化が図られるため、業務の働き方を変える好機になる。また、浄書印刷のアウトソーシングを図ることにより、人件費をはじめペーパー、インクなどの消耗品の低減につながる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種サービスのIT化が求められている。また、テレワークやオンラインでの会議などが可能な環境が必要となっている。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を行政の役割・使命として必要な業務に集中できるよう、業務改革を推進する必要がある。		
関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
① 現在の取組状況	新庁舎駐車場の有料化等について具体的な検討に着手した。RPAについては令和2年度導入を予定している。その他、BPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング=業務プロセス改革)手法やAI等の導入検討は至っていない。		
令和3年度以降の取組	現在検討している事項が実行段階に進み、さらに成果につながるよう引き続き検討を進める。		
施策を進める上での課題	定員適正化計画が未策定の状態となっている。計画主導の人事採用、定数管理を目指して、実行性ある計画策定が求められている。		
関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
② 現在の取組状況	平成29年度より、企画課、財政課、職員課で策定に向けて検討を重ねている。		
令和3年度以降の取組	関係各課による検討を行い計画策定を目指す。		

③	施策を進める上での課題	令和元年度末をもって、機器の老朽化により廃止となった証明書自動交付機に代わるコンビニ交付の推進を図り、市民サービスの維持向上に向けた取組を進める必要がある。		
	関連する事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		
	現在の取組状況	コンビニ交付の推進を図っている。		
	令和3年度以降の取組	コンビニ交付により各種証明書が取得できるようになるため、令和2年4月より受付を開始したマイナポイント制度を軸としたマイナンバーカード普及促進に向けた取組を推進する。		
④	施策を進める上での課題	RPAの導入・拡大においては、シナリオを作成可能な職員を増やす必要がある。研修を受講することによって養成予定だが、職員によってITスキルが異なるため、RPAが普及するかどうか課題が残る。		
	関連する事務事業名	情報システム管理運営事業		
	現在の取組状況	情報政策課職員がRPAに関する研修を受講し、シナリオを作成するスキルを身に付けている。		
	令和3年度以降の取組	職員への説明会や研修の受講等によって、シナリオを作成可能な職員を増やしていく。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	531		施策名	持続可能な財政運営														
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)																
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立																
担当部署	企画部長			主担当課	財政課					主担当係	財政係							
担当者	今村 広司			役職	企画部長					内線	210							
関係課	企画課	秘書広報課	男女共同参画センター	総務課	文書法制課	課税課	徴収課	保険年金課	産業振興課	地域包括ケア推進課	障害福祉課	高齢支援課	子育て支援課	道路交通課	ごみ減量推進課	教育総務課	生涯学習スポーツ課	会計課

2. 施策の方向

10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。																	
施策の方向性	1	市財政の根幹となる市税収入を確保します																
	2	新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます																
	3	施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します																
	4	効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます																

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010501	財政運営事業		4	財政課	748	785	810
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	427,335	332,989	300,000
0102010811	まちづくり応援寄附事業		2,4	財政課	4,785	2,846	5,954
0102011204	起業支援事業	対象	2	男女共同参画センター	4,798	5,749	6,847
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	143	49	145
0102020202	市(都)民税一般事務事業		1	課税課	18,520	22,307	19,117
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	14,786	22,314	13,986
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,170	1,337	1,193
0102020304	徴収事業		1	徴収課	31,822	29,161	34,006
0110010203	事務局一般事務事業		4	教育総務課	58,610	115,706	5,581
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,733	23,563	29,915
総事業費(施策の合計)					580,450	556,806	417,554

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	経常収支比率		目標値	92.1	92.7	93.1	93.0	92.0
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位 %	実績値	93.1	95.1			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)		達成率	98.9%	97.5%			
②	名称	財政力指数(単年度)		目標値	0.690	0.690	0.690	0.700	0.710
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位 —	実績値	0.682	0.677			
	抽出方法	普通交付税算定		達成率	98.8%	98.1%			
③	名称	市税収納率(現年度)		目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.3
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位 %	実績値	99.0	99.1			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)		達成率	99.8%	99.9%			

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	公共施設整備基金については、当初予算を上回る積立を行い、新庁舎建設に係る財源とともに、将来の公共施設等の整備に向けて財源を確保することが出来た。また、まちづくり応援寄附金については、前年度を下回る寄附金額となり、十分な施策効果は生まれなかった。 一方、経常収支比率については、自立支援給付費などの扶助費の増加による経常経費が増額し、臨時財政対策債の減少などにより、経常一般財源が減額となることから、平成30年度の93.1%から2ポイント悪化の95.1%となった。 また、財政力指数については、固定資産税などの収入額が増加したものの、自立支援給付費等の社会福祉費の需要額増額の影響が大きく、平成30年度の0.682から0.677と0.005ポイントの悪化となった。 こうしたことを総合的に見て、施策目的については未だ達成されていないと判断した。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3. 施策の必要性を高める	多様化する市民ニーズに対応するためには財源が必要である。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3. 施策の必要性を高める	高齢化に伴い、扶助費の増加や介護保険、後期高齢者医療特別会計への一般会計負担が増えることが見込まれる一方、納税者の減少が見込まれる。
他自治体との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3. 施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体がある中、本市は依然として低い水準で推移している。
民間企業・NPO・市民の動向	ふるさと納税を行う市民や、ふるさと納税を取り扱うポータルサイト運営事業者が増加している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	ふるさと納税を取り扱う媒体が増えていることから、活用の仕方によっては寄附者が増える可能性もあるが、市民の他市へのふるさと納税制度を活用した寄附による市税の減収の影響の方が大きい。
法・制度改正の動向	地方交付税の総額確保が危ぶまれる。ふるさと納税の返礼割合の基準等が定められ、基準を満たしていない自治体は、指定されないなど制度が改正された。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	一部の返礼割合が高い自治体への寄附の集中が是正される。
技術革新の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。収納管理を一元化するためのシステム導入により、収納率の向上が期待できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市税の増減に影響を与える。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動が縮小し、税収の大幅な減少が見込まれ、財政運営が非常に厳しくなることが予測される。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、地方交付税の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。		
① 関連する事務事業名	徴収事業		
現在の取組状況	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、滞納管理の強化に向けて検討を進めている。令和2年に基幹系システムのクラウド化において、収納一元管理に向けた収納システムの調達準備を進めている。また、令和3年度に向けて介護保険料や保育料等の料金のコンビニ収納に向けた準備を進めている。		
令和3年度以降の取組	引き続き納税環境の拡充・拡大を図るとともに、自主財源の確保と負担の公平性を保つため、厳正な滞納整理を行っていく。次期基幹系システムでは税及び料について一元的に滞納整理が可能となるため、効果的な収納率向上が見込まれるシステムの運用方法や組織体制を構築する。		
② 施策を進める上での課題	受益者負担の適正化を図る。(消費税率引き上げに伴う使用料等の見直しを含む)		
② 関連する事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰入金		
現在の取組状況	消費税率引き上げに伴い、消費税率を正しく転嫁するべく、公共施設使用料等の見直しの検討を適宜進めている。令和2年度よりごみ処理手数料の適正化を図る。国民健康保険事業特別会計における多額の赤字繰入を解消するための計画策定に伴い、保険税の見直しの協議を進めている。		
令和3年度以降の取組	新庁舎駐車場のほか、各公共施設駐車場の有料化を検討する。赤字繰入を解消するため、公費負担の拡充や低所得者対策などを国に対して要望していく一方で、一般会計の負担状況、被保険者の保険税の負担状況等を勘案しながら、計画的に保険税の見直しを図るなど、財政の健全化に努めていく。		

③	施策を進める上での課題	包括管理契約の導入や公共施設再編に伴う民間委託化を進め、更なる行財政改革を進める必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	小学校給食調理業務の民間委託化や、ごみ収集業務の一部委託化を進めている。		
	令和3年度以降の取組	費用対効果を見極めたうえで民間委託化できる事業を検討する。		
④	施策を進める上での課題	清瀬市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税収増加につなげる必要がある。		
	関連する事務事業名	商工会等育成事業	融資事業	
	現在の取組状況	策定した商工振興計画に基づき施策を展開している。		
	令和3年度以降の取組	商店街振興に繋がる補助事業創設並び融資事業の拡充を検討する。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	532		施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用												
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)														
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立														
担当部	企画部		主担当課	新庁舎建設室					主担当係	新庁舎建設係						
担当者	原田 政美		役職	企画部新庁舎建設担当部長					内線	521						
関係課	企画課	男女共同参画センター	総務課	市民課	産業振興課	障害福祉課	高齢支援課	健康推進課	子育て支援課	児童センター	まちづくり課	ごみ減量推進課	教育総務課	生涯学習スポーツ課	図書館	郷土博物館

2. 施策の方向

10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。	
施策の方向性	1	公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します
	2	誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します
	3	地域市民センターを耐震化します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	6,229	6,724	19,822
0102011201	男女共同参画センター運営管理事業	対象	1	男女共同参画センター	5,662	5,720	4,745
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	398,899	1,254,605	3,065,316
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	119,205	113,089	173,506
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	9,787	17,649	41,195
0102010707	施設等営繕事業		1	総務課	14,220	8,807	12,610
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業	対象	1,3	市民課	28,649	12,836	23,448
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業	対象	1	市民課	13,145	26,098	50,995
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業		1	産業振興課	55,498	11,007	10,720
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業		1,2	障害福祉課	155,519	107,450	105,027
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	1	高齢支援課	3,249	3,174	6,189
0104010102	健康センター施設維持管理事業	対象	1	健康推進課	11,414	11,167	10,651
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	2,956	4,277	3,177
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	30,625	4,858	2,936
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	1	児童センター	20,630	20,105	26,880
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		1	ごみ減量推進課	1,083	1,198	1,130
0108040102	市営住宅管理事業	対象	1	まちづくり課	8,298	6,400	9,202
0110010203	事務局一般事務事業	対象	1	教育総務課	58,610	115,706	5,581
0110020102	小学校施設維持管理事業		1	教育総務課	63,890	81,499	90,307
0110020502	小学校校舎改造事業		1	教育総務課	929,009	506,730	43,000
0110020509	小学校体育館空調設備整備事業		1	教育総務課			16,000
0110030102	中学校施設維持管理事業		1	教育総務課	41,933	62,496	46,245
0110030508	中学校体育館空調設備整備事業		1	教育総務課		0	163,000
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		1	生涯学習スポーツ課	91,099	104,117	83,951
0110050701	生涯学習センター運営管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	59,040	153,990	67,508
0110050202	図書館施設維持管理事業	対象	1	図書館	8,784	9,198	11,165
0110050205	駅前図書館運営事業		1	図書館	35,690	15,228	13,972

0110050303	博物館施設維持管理事業	対象	1	郷土博物館	61,667	16,334	20,664	28
0110060201	清瀬内山運動公園等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	91,149	88,005	603,532	29
総事業費(施策の合計)					2,325,939	2,768,467	4,732,474	

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	公共施設の耐震化率		目標値	93	93	96	100	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位 %	実績値	93	93			
	抽出方法	耐震化された施設数		達成率	100.0%	100.0%			
②	名称	公共施設情報のデータベース化		目標値	100	100	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位 %	実績値	100	100			
	抽出方法	公共施設白書より抽出		達成率	100.0%	100.0%			

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 公共施設の耐震化については、現在、市役所本庁舎の建て替え工事を実施しており、令和2年度中に完成予定である。また、残る二つの地域市民センターについては、令和2年度及び令和3年度に耐震化を完了させる計画としている。以上のことから、耐震化については防災拠点としての安全・安心が確保され「10年後の姿」が実現できるものであると考える。 公共施設等総合管理計画に基づく予防保全の方針により、計画的な公共施設の改修が進められている。また、公共施設再編による施設の床面積削減の基本的な考え方及び全市レベルの公共施設の再編の方向性等を示す「公共施設再編計画」を策定し、10年後の姿の実現に向けて前進することができた。ただし、公共施設マネジメントとして推進すべき課題は多く残されており着手しきれていない状況にある。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難所施設である地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。更に、保育園・学童クラブなどの施設の増設や高齢者の交流を深める施設が求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	市役所本庁舎の建て替えや地域市民センターの耐震化の取組は、市民の安全・安心に繋がる。また、各公共施設の再編計画等に基づき改修をすることにより施設の利便性の向上が図られる。
将来人口 の推移	人口減少、少子化、高齢化が進行する。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	将来推計人口や人口構成を踏まえた、公共施設等マネジメントを推進する必要がある。 半面、待機児童が発生しており施設の増設が求められている状況にあり、計画的な整備が判断しづらい状況にある。
他自治体 との比較	公共施設の改修や修繕などを一元的に管理する部署を設置している自治体が多い。 待機児童において多摩26市と比較すると、少ない状況にある。	3. 施策の必要性を高める	効率的・効果的な公共施設保全を推進するため、設置をする必要がある。 取組の推進を後押しするものである。
民間企業・NPO ・市民の動向	保育園においては、民間保育所が増えている状況にある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	取組の推進を後押しするものである。
法・制度改正 の動向	公共施設等適正管理推進事業債にユニバーサルデザイン化事業が追加された。また、PPP/PFI推進に資する支援措置がメニュー化された。	1. 施策遂行に役立つ・有利	公共施設再整備の後押しになる。(ただし、個別施設計画の策定が必要となる。) 官民連携の後押しとなる。
技術革新 の動向	PC、タブレット端末、スマートフォン等、Webを介して情報を得られる環境が社会に浸透してきた。 耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市内の主要な各公共施設には、シティプロモーションの観点からフリーWi-Fiの環境が整備され、利用できるようになった。 大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める上での課題	公共施設の再編を実行する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
①	現在の取組状況	再編計画に示す全市レベルの施設の再編の実行レベルの具体的な事項の検討を進めることにしている。また、地域レベルの再編の方向性について、地域住民との合意形成に向けて意見交換会を実施する。		
	令和3年度以降の取組	地域レベルの再編計画を策定する。		
	施策を進める上での課題	公共施設の予防保全を推進する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
②	現在の取組状況	計画的に公共施設の改修を進めているとともに、公共施設個別施設計画の策定のほか、建物系公共施設管理の専門部署となる建築管財課の設置に向けて組織改正に取り組んでいる。		
	令和3年度以降の取組	建築管財課を中心として公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施する。		
	施策を進める上での課題	公共施設等総合管理計画に基づき、保育園に関しては私立保育園の整備状況を踏まえ施設配置の適正化を検討する。		
	関連する事務事業名	市立保育園施設維持事業		
③	現在の取組状況	長期総合計画実行計画にて、「保育園の民設民営への検討」が明記されており、検討を進めていく。		
	令和3年度以降の取組	令和3年度末に乳児保育園を廃園予定である。		

1. 基本情報		評価対象年度 (令和元 年度)					
施策コード	533	施策名	広域行政				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立					
主担当部	企画部長	主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当		
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210		
関係課	産業振興課	ごみ減量推進課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。
施策の方向性	1 他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します
	2 他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	2	企画課	6,229	6,724	19,822
0102010803	広域行政圏協議会運営事業	対象	2	企画課	1,894	2,516	11,963
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,176	53,166	53,810
0102010819	友好交流都市事業	対象	2	企画課	80	91	100
0107010201	商工会等育成事業	対象	2	産業振興課	28,397	26,977	45,509
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	457,208	457,055	429,743
総事業費(施策の合計)					542,984	546,529	560,947

4. まちづくり指標								
指標情報			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	多摩六都広域行政圏協議会専門委員会(都市建設、緑化、情報推進、生涯スポーツ、産業・観光振興)開催数	目標値	14	14	14	14	14
	説明	単位	回数	実績値	14	16		
	抽出方法		達成率	100.0%	114.3%			

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」〕に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	多摩北部都市広域行政圏協議会で図書館及びスポーツ施設、宿泊施設(清瀬市立科山荘、東村山市白洲山の家)の相互利用、多摩六都フェアの共同開催、様々な施策課題の共同研究などを行っている。その他同協議会構成5市の共同運営による多摩六都科学館では市民感謝ウィークを開催し、科学館の周知、利用のきっかけづくりに寄与した。また構成5市連携事業である子ども体験塾では延べ353名が参加し、一市単独では得られないスケールメリットを生かした大規模な事業が展開できた。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	特に単身の若い世代や、子ども、高齢者のいない世帯は、市への帰属意識が薄れている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起こり得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。
将来人口の推移	人口減少、生産年齢人口減少が進行している。	3. 施策の必要性を高める	限られた経営資源のなかで、より効率的な行政運営が必要となる。
他自治体との比較	広域行政圏協議会を設置している。立科町と友好交流都市の関係を持っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	既に連携の取組を継続的に実施しており、今後更に発展的に展開できる可能性がある。
法・制度改正の動向	公共施設の規模適正化の手法の一つとして広域連携や共同運用が謳われている。	3. 施策の必要性を高める	延床面積の削減と市民サービスの向上を両立させる公共施設再編を進める際、広域連携や共同運用の視点も考慮する必要がある。
技術革新の動向	情報通信技術、交通手段の向上により、市域を越えて日常生活が営まれている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起こり得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	今後、厳しい財政状況と高まる行政需要のミスマッチを解消する住民サービスの共同提供等について、具体的な方策が検討できるよう、近隣自治体等の関係を継続しながら備える必要がある。特に東京都外の隣接自治体と連携協力を強化する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業	その他関係事業	
	現在の取組状況	多摩北部都市広域行政圏協議会構成5市による連携事業を実施し、相互理解や課題共有が十分図られている。埼玉県新座市及び所沢市とは都市高速鉄道12号線延伸促進協議会の構成市として特定分野での連携協力が図られている。		
	令和3年度以降の取組	各分野において事業立案をする際は、広域連携が課題解決の手段の一つとして認識されるよう、既に広域連携で効果を得ている事例等については庁議や部課長会議を通して、庁内で共有を図る。		
②	施策を進める上での課題	多摩北部都市広域行政圏協議会における連携の実効性を上げる必要がある。		
	関連する事務事業名	広域行政圏協議会運営事業		
	現在の取組状況	多摩六都広域連携プランについて、昨年度より改定作業を進めている。検討過程において、実効性のある連携の可能性を模索する。		
	令和3年度以降の取組	令和2年度まで多摩六都広域連携プランの改定作業を行う。その後新たなプランに基づく連携を推進する。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	541		施策名	経営資源を戦略的に配分										
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)												
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分												
担当部	企画部		担当課	企画課			担当係	企画調整担当						
担当者	今村 広司		役職	企画部長			内線	210						
関係課	秘書広報課	財政課	男女共同参画センター	新庁舎建設室	市史編さん室	総務課	文書法制課	情報政策課	市民課	産業振興課	障害福祉課	高齢支援課	子育て支援課	まちづくり課
	道路交通課	水と緑の環境課	教育総務課	生涯学習スポーツ課	図書館	郷土博物館	議会事務局	会計課	選挙管理委員会事務局	監査委員会事務局				

2. 施策の方向

10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。			
施策の方向性	1	市民ニーズに合った行政サービスを提供します		
	2	ユニバーサルデザインを推進します		
	3	シティプロモーションを推進します		
	4	長期総合計画を適切に進行管理します		

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	6,229	6,724	19,822
0102010824	市制施行50周年記念事業	対象	3	企画課	65	95	6,946
0102010404	広聴事業	対象	1	秘書広報課	107	104	2,168
0102010409	シティプロモーション推進事業	対象	3	秘書広報課	3,122	3,321	3,127
0102010410	ホームページ等運営事業	対象	3	秘書広報課			23,992
0102010813	新庁舎建設事業		2	新庁舎建設室	398,899	1,254,605	3,065,316
0102010707	施設等営繕事業		3	総務課	14,220	8,807	12,610
0102050201	基幹統計調査事業		4	文書法制課	5,775	2,968	33,947
0108030502	公園管理事業		2	水と緑の環境課	83,012	76,991	86,996
0110010203	事務局一般事務事業		4	教育総務課	58,610	115,706	5,581
0101010102	議会活動事業		1,4	議会事務局	227,060	220,936	226,572
0101010103	議会事務局運営事業		1,4	議会事務局	9,630	9,986	10,729
0102040102	選挙管理委員会活動事業		1	選挙管理委員会事務局	3,186	3,191	3,199
0102040103	選挙管理委員会事務局運営事業		1	選挙管理委員会事務局	1,495	41	753
0102040201	選挙啓発事業		1	選挙管理委員会事務局	186	176	184
0102060102	監査委員活動事業		4	監査委員事務局	2,124	2,093	2,267
0102060103	監査委員事務局運営事業		4	監査委員事務局	25	42	430
総事業費(施策の合計)					813,745	1,705,786	3,504,639

4. まちづくり指標

指標情報					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	市政への市民満足度			目標値	—	—	50.0	60.0	70.0
	説明		単位	%	実績値	—	41.9(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)			達成率	—	—			
②	名称	清瀬への愛着度			目標値	—	—	70.0	75.0	80.0
	説明		単位	%	実績値	—	67.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)			達成率	—	—			
③	名称	清瀬市に住み続けたいと思う人の割合			目標値	—	—	70.0	75.0	80.0
	説明		単位	%	実績値	—	69.4(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)			達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和1年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 の状況「4. まち づくり指標」に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価) 維持	ユニバーサルデザインの推進に向けて、携帯型自動翻訳機の導入を検討している。また新庁舎建設においては、ユニバーサルデザイン計画に基づき整備を推進している他、公共施設のトイレの洋式化など可能な事業から順次進めている。 シティプロモーションの取組では、プロモーション動画の制作、Facebook・TwitterなどSNSの活用や積極的なプレスリリースなど、清瀬の魅力を高めつつ内外に発信する取組の推進を図っている。しかし、現時点での取組は体系的なものではなく、一定の効果を高めるための取組にとどまっているのが実情である。 平成28年度より導入した施策評価による行政評価制度は4年間が経過し、9月の決算前に業務の総点検ができること、部長職で構成される評価委員会で組織幹部による行政課題の共有ができること、市の最上位計画である長期総合計画と日常業務の紐づけができること等の成果が得られた。一方、施策の評価と構成事務事業の方向性との関連付け、行政評価結果と予算編成との関連付け、外部評価結果の十分な活用等に課題が残されている。 基幹統計において最大規模の調査である「国勢調査」が令和2年10月1日を基準日として実施され、市はこれを法定受託事務として適正に執行する必要がある。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗の一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	行政サービスの周知が足りず、サービスに満足していない市民がいる。	3.施策の必要性を高める	周知不足によるサービス未利用となる状況を回避する必要がある。市民に分かりやすく伝え、市政への関心と理解を深め、市民参加の意欲を高める一助とする必要がある。
将来人口 の推移	少子高齢化により生産年齢人口は減少する。	3.施策の必要性を高める	地域の活性化のため転出を抑え、転入を増やす必要がある。また、地域コミュニティの希薄化などから元気な高齢者の意欲が活かされる地域づくり、就労や介護支援の場で能力が活かされる方策が求められる。
他自治体 との比較	シティプロモーションやブランディングをめざした施策を実施する自治体が増えている。	3.施策の必要性を高める	まちの魅力を発信にすることなどを専管する組織を立ち上げ効果的に交流人口の増加につなげている自治体も存在することから、施策推進の必要性は高まっている。
民間企業・NPO ・市民の動向	西武鉄道は、沿線自治体の魅力発信に力を入れている。またNPOや市民も、市の魅力形成の基盤を支えている。	1.施策遂行に役立つ・有利	自治体単体ではなく、関係者が相互に関わることで、魅力発信の効果を高める。
法・制度改正 の動向	平成28年4月に障害者差別解消法が施行された。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	誰もが安心して簡単にまちを移動し、暮らし、情報をわかりやすい形で得ながら快適に生活するユニバーサルデザインの考えの必要性を高め、普及啓発にも寄与する。
技術革新 の動向	増加傾向にあるSNS(Facebook、Twitter等)の利用者が情報(まちの魅力)発信の当事者になり得る状況にある。	1.施策遂行に役立つ・有利	市報やホームページといった行政の広報活動を効果的に補完し得る。
その他	庁舎建替えを実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利	公共施設のユニバーサルデザイン化等を推進する機会となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	都市間競争が激しいなか、市の魅力発信等の必要性が高まっており、組織的な対応がもためられている。また、シティプロモーションに関する職員の意識をさらに高める必要がある。		
	関連する事務事業名	シティプロモーション推進事業	市制施行50周年記念事業	計画行財政推進事業
	現在の取組状況	市報のリニューアルやSNSの活用、ひまわりフェスティバルに関して西武鉄道と協働するなど、市内外への情報発信の強化を図っている。ホームページのリニューアルを進めている。		
	令和3年度以降の取組	東大和市との連携事業としてシビックプライド調査結果を活用し、さらなるシティプロモーションの推進に取り組む。		
②	施策を進める上での課題	新庁舎の建設をはじめ、公共施設の改修時には、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進に努める必要がある。また、市政に関心が低いと言われている若年層や、参加に消極的な市民の意識をさらに高めていくための新たな広報手段が必要である。		
	関連する事務事業名	新庁舎建設事業	公園整備事業	議会活動事業
	現在の取組状況	新庁舎の建設にあたっては、障害者からの意見を聞くなど、実態に沿ったユニバーサルデザインの推進に努めている。		
	令和3年度以降の取組	新庁舎の建設にあたっては、引き続きユニバーサルデザインの推進に努めるとともに、平成30年度に改定された清瀬市障害者計画に基づき、公共施設のトイレの洋式化を図る。また、新庁舎において議会映像配信システムを導入し、令和3年の運用開始以降、本会議、常任委員会の録画配信の開始を予定している。		
③	施策を進める上での課題	行政評価制度の充実を図られているが、評価結果を予算編成に活かしてきれていない。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	評価結果を理事者及び部長職で共有する機会を設け、実行計画のローリングに活用している。		
	令和3年度以降の取組	評価結果の共有時期を検討し、各課の次年度予算要求に反映させる。		
④	施策を進める上での課題	<高齢者の見守り・生活支援及び要介護・介助者への支援等> 一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加とともに認知症等の増加も見込まれる中、いつまでも地域で安心して住み続けられる支え合い、見守り等の「互助」による支援体制を構築することが課題となっている。また、アンケート調査結果でも「家族の介護負担軽減」の施策要望が最も高くなっている。		
	関連する事務事業名	包括的支援事業・任意事業	介護予防・生活支援サービス事業	在宅サービス運営事業
	現在の取組状況	高齢者に必要な生活支援ニーズの把握や地域コミュニティを活発化するための施策として1層・2層の生活支援コーディネーターを積極的に配置し、支え合いの仕組みづくりに努めている。また、地域包括支援センターを中心に関係機関と連携し、家族等への相談支援をはじめ平成29年度からはアウトリーチ事業などにより地域で孤立しがちな高齢者などへの必要なサービス、見守りにつなげる取組を強化している。		
	令和3年度以降の取組	地域コミュニティを活発化するための施策として、平成29年に配置された2層の生活支援コーディネーターが、支え合いの仕組みづくりを進める。一方で、平成29年度からスタートした80歳以上高齢者アウトリーチ事業及び認知症初期集中支援事業を経て、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに繋げる。		